

番号	5
事業名	カーボンニュートラル推進事業
予算額 (主な支出)	①脱炭素化住宅等促進補助金 1,000 千円(負担金、補助及び交付金) ②環境啓発活動事業費 615 千円(需用費) ③環境衛生一般経費 1,864 千円(需用費)
特定財源	なし
事業の概要	①宅配便の再配達の削減を促進するため、戸建て住宅を対象に固定式宅配ボックスの設置に係る補助金を新設する。 ②宅配便の再配達の削減を促進するため、気軽に置き配を利用したい方に「置き配プレート」を無料配布する。 ③Terra Charge 株式会社との包括連携協定に基づき実施する公共施設への EV 普通充電器の設置に伴い、駐車区画線の引き直しや車止めの新設・更新等を行う。
事業の背景など	①②政府は、2024 年度には現在の再配達率 12%を 6%へと半減※する目標を立て、本年 10 月からポイント還元実証事業を実施するとしており、松阪市においても本年 3 月に策定した「松阪市地球温暖化対策実行計画」において「脱炭素型のライフスタイルへの転換」を目指すこととしている。 ※R5.6.2 我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議「物流革新に向けた政策パッケージ」 ③令和 5 年 7 月 31 日、Terra Charge 株式会社との包括連携協定に基づき、11 の公共施設※に EV 普通充電器を計 22 口設置することになったことに伴い、その利用環境を整備する。 ※松阪市駐車場、産業振興センター、鈴の森公園、カリヨンパーキング、健康センターはるる、まつさか競輪場、ワークセンター松阪、阪内川スポーツ公園、中部台運動公園、三十三銀行アリーナ、飯南産業文化センター
目的・効果など	①②松阪市における宅配便の再配達を削減するとともに、市民の再配達削減に対する意識の醸成を図ることができる。 ③EV の充電環境を整備することで脱炭素型のまちづくりを推進し、市民や事業者の EV 利用の促進を図ることができる。
事業スケジュール	①令和 6 年 11 月以降、補助金交付申請受付 ②令和 6 年 11 月以降、オンライン申込受付 ③令和 6 年 10 月以降、順次実施し、EV 充電器の年内の供用開始を目指す
添付資料	①②あり
備考	なし
担当課	環境生活部 環境課 電話 53-4065